

女性活躍推進法第19条第 6 項に基づく取組の実施状況及び
第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表（概要）

■ 主な実績

1	男性職員の育業取得率	R5	86.6%	R4	55.4%	+31.2ポイント	
2	出産支援休暇取得率	R5	93.3%	R4	77.7%	+15.6ポイント	
3	育児参加休暇取得率	R5	92.8%	R4	78.2%	+14.6ポイント	
4	年次有給休暇平均取得日数	R5	17.3日	R4	16.0日	+1.3日	
5	1人当たりの 超過勤務時間 (月平均)	知事部局等	R5	16.5時間	R4	16.6時間	-0.1時間
		公営企業局 (水道局・下水道局・交通局)	R5	18.3時間	R4	17.2時間	+1.1時間
6	女性管理職比率	R6	18.3%	R5	18.4%	-0.1ポイント	
7	管理職選考合格者に占める女性割合	R6	24.2%	R5	14.4%	+9.8ポイント	

※集計対象：1～5は知事部局等（教育庁を除く）及び公営企業局、
6は教育職員、警察官及び消防吏員を除く行政系の管理職、7は管理職選考及び行政専門職選考の合格者

- 男性職員の育業や出産支援休暇・育児参加休暇の取得率は大幅に向上した。
- 「トライ20！クリア15！」のスローガンのもと、計画的な年次有給休暇の取得を促進しており、平均取得日数が増加した。
- 一般的な行政事務を担う知事部局等では、業務効率化を図り、1人当たりの超過勤務時間（月平均）が減少した。
水道局・下水道局では、能登半島地震により甚大な被害を受けた自治体に対して、専門技術を有する職員などを積極的に派遣し、復旧支援に尽力したことにより、臨時的に業務が増加した。
交通局では、インバウンドの増加や新型コロナ5類移行後のイベントの復活に伴う臨時の輸送対応などから、前年度と比べて業務量が増加している。
- 女性管理職比率は、令和5年から令和6年にかけてほぼ横ばいで推移しているが、令和6年度管理職選考の合格者に占める女性割合は、24.2%（前年度は14.4%）と約10ポイント増加し、女性活躍は着実に進展している。

令和5年度の超過勤務時間

○一般的な行政事務を担う知事部局等では、業務効率化を図り、1人当たりの超過勤務時間（月平均）が減少した。

知事部局等

令和4年度

16.6時間

0.1時間減

令和5年度

16.5時間

○水道局・下水道局では、能登半島地震により甚大な被害を受けた自治体に対して、専門技術を有する職員などを積極的に派遣し、復旧支援に尽力したことにより、臨時的に業務が増加した。交通局では、インバウンドの増加や新型コロナ5類移行後のイベントの復活に伴う臨時の輸送対応などから、前年度と比べて業務量が増加している。

公営企業局

（水道局・下水道局・交通局）

令和4年度

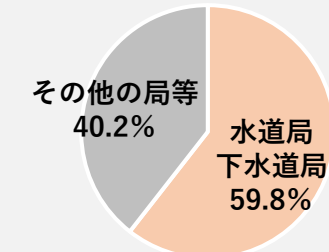
17.2時間

1.1時間増

令和5年度

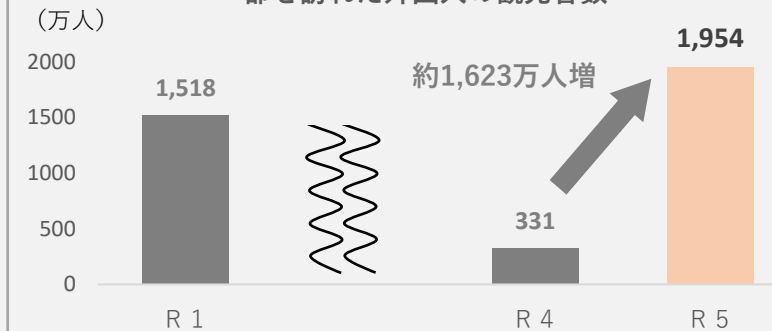
18.3時間

能登半島地震対応に係る職員派遣の状況



東京都防災HP「令和6年能登半島地震への対応」等より作成
令和6年3月25日時点

都を訪れた外国人の観光客数



東京都観光客数等実態調査より作成

職層別女性比率の変化

○令和5年の全職員の女性比率は、令和4年7月の都立病院の地方独立行政法人化の影響により減少した。

○女性管理職比率は、令和5年から令和6年にかけてほぼ横ばいで推移している。

令和4年

40.5%

(20.5%)

令和5年

34.9%

(18.4%)

令和6年

35.2%

(18.3%)

上段は全職員、下段はうち管理職の比率

管理職選考合格者に占める女性割合の変化

○前年度から大幅に増加し、女性活躍は着実に進展している。

令和5年度選考

14.4%

約10ポイント増

令和6年度選考

24.2%